平成24年第4回(9月)掛川市議会定例会 一 般 質 問 発 言 順 序

17番 鳥井昌彦君 1 7番 2 山崎恒男君 3 2番 山本行男君 榛 葉 正 樹 君 3番 4 10番 川瀬守弘君 5 18番 水 野 君 6 鈴木久男君 9番 7 6番 菜 原 通 泰 君 8 8番 柴田正美君 9 11番 鈴木正治君

1 0

平成 2 4 年第 4 回 (9 月) 掛川市議会定例会 一 般 質 問 発 言 順 序 (予定)

9/11	AM	17番	鳥 井 昌	彦	君
_		7番	山 崎 恒	男	君
	PM	2番	山 本 行	男	君
		3番	榛 葉 正	樹	君
		10番	川瀬守	弘	君
9/12	AM	18番	水 野	薫	
9/12	AM		水 野 鈴 木 久		
9/12	AM 		鈴 木 久	男	君
9/12		9番	鈴 木 久	男泰	君 君

議席番号 17 氏名 鳥 井 昌 彦 質問の方式 (一問一答・一括)

(答弁:市長)

(答弁:教育長)

- 1 合併以降の南部地区における今後の方針について
 - (1) 浜野区にある焼却場の取り壊しと跡地利用について伺う
 - (2) ごみ分別において大東区域と掛川区域の違いはいつ解消されるのか伺う
 - (3) 分家希望者に対する農振除外について伺う
 - (4) 1市2町出身職員給与の是正について伺う
- 2 旧大東町で検討された学校施設検討委員会答申について (答弁:教育長)
 - (1) 答申について教育長の考えを伺う
 - (2) 通学区変更を伴う長期的展望を伺う
- 3 南部幼保園検討委員会答申について
 - (1) 検討委員会の答申に対する教育長の考えを伺う
- 4 市長の任期も残り半年となったが、実績や課題、今後の対応について (答弁:市長)
 - (1) マニフェストの中身や項目数の適否、取り組み姿勢や達成方策について、どのように評価しているか伺う
 - (2) 主要事業である中東遠総合医療センターの建設、合併関連事業、企業誘致、新東名の活用及び地震津波対策の成果と課題、今後の対応を伺う
 - (3) 掛川市が抱える財政問題、行財政改革の基本的な認識を伺う
 - (4) 自治基本条例の制定と新しい公共の展開をどのように行うのか伺う
 - (5) 市長には「希望がみえるまち」、「誰もが住みたくなるまち」掛川、を実現するために引き続き任にあたっていただきたいが、その決意はどうか伺う

議席番号 7	氏名	山崎	恒男	質問の方式 (一問一答・一括)
--------	----	----	----	-----------------

- 1 社会問題となっているいじめについて
 - (1) 掛川市教育委員会は、市内小中学校において過去3ヶ年間に、いじめと認知した件数をどの程度把握しているのか伺う
 - (2) 認知した事案は、現在は解決されているのか伺う
 - (3) 市内小中学校は、いじめに対処するマニュアルは整備されているのか伺う
 - (4) マニュアルは各学校独自に対処するのか。教育委員会への報告の義務付けは 明記されているのか伺う
 - (5) 市長は、3ヶ年余の在任中に小中学校において生じた、いじめについて把握しているか伺う
 - (6) 市長として過去における小中学校や教育委員会の対応について、見直し改善 すべき点はないか伺う
 - (7) 児童生徒は当然として、保護者からも学校は全面的に信頼されなければならない。今、社会的問題となっているいじめについて、市長、教育長はどのように受けとめているか伺う
 - (8) いじめ問題が生じないための校内の環境づくりと、その実現に向けた対策について教育長の見解を伺う
- 2 小笠山麓開発株式会社の今後と新エコポリス第3期計画について

(答弁:市長)

(答弁:市長・教育長)

- (1) 小笠山麓開発株式会社の今日までの実績を代表取締役社長である市長は、どのように評価しているか伺う
- (2) 小笠山麓開発株式会社の設立目標は達成された。今後も会社として存続するか、解散を考えるのか伺う
- (3) まちづくり土地条例に基づき協定区域を設定し、小笠山麓開発株式会社が事業化を図ってきた。この手法とノウハウを今後のまちづくりに継続する必要があると思うが、考えを伺う
- (4) 新エコポリス第2期事業区域東側のまちづくり協定区域内の第3期事業区域、約33~クタールの今後の方向付けについて伺う

議席番号 2	2 氏名	山 本 行 男	質問の方式(一問一答・一括)
--------	------	---------	----------------

1 デマンド型乗合タクシーについて

地域内を走る自主運行バスの利用が低迷していた西循環エリアでの社会実験「デマンド型乗合タクシー」は、交通弱者の足の確保として地元の要望にこたえたのか

- (1) 新しい市民の足として期待されたが社会実験の成果は
- (2) 大須賀で実施しているタクシー貸切事業の状況は

2 墓地建設について

終活という言葉を知っているか。今、自分たちの最後は自分たちで決めたいと考える人たちが増えている。葬儀もお墓もそして埋葬の仕方も含め情報を集めている

- (1) 新墓地建設に向けて多様化する市民ニーズにどのようにこたえていくか伺う
- (2) 核家族化で変化する個人墓地、共同墓地などの計画はあるのか伺う

3 来年度の市長選挙について

市長就任以来、財政が厳しい中での市政運営や3.11を踏まえての市民の安全・安心への取り組みや新病院建設等、「健康・医療、環境、市民活動日本一」の三本柱の旗を掲げて市民と向き合ってきた

- (1) これらを踏まえどのように市政運営をしたかの自己評価を伺う
- (2) 来たる市長選に出馬する気持ちはあるか伺う。市長選へ出る場合、市民に掲げる市政の課題とは何かを伺う

(答弁:市長)

(答弁:市長)

議席番号 3 氏名 榛 葉 正	樹 質問の方式 (一問一答・一括)
-----------------	-------------------

- 1 多忙な教職員勤務実態の改善について
 - (1) 新指導要領が小学校では2011年、中学校では2012年度から完全実施され、授業時数・学習内容が増加したことで教職員あたりの授業時数が増加している。 日々時間に追われ、子ども達とゆとりを持って向き合う時間が無いことは、子ども達や教職員にとってつらいことである。校務の多忙化を軽減し、そして教職員の多忙感を抱かせない環境づくりについて伺う

(答弁:教育長)

- (2) 子ども達とゆとりを持って向き合う時間をつくるには、膨大な情報を電子化することで事務作業の効率化が必要と考えられる。今後、そのような計画があるのか伺う
- (3) 現在の子ども達の教育、教職員勤務環境では学校サポーターの存在はとても 重要であると思う。今後、学校サポーターの増員についての考えを伺う
- 2 市内小中学校施設の老朽化について
 - (1) 現在10校の耐震補強事業が進行中であるが、完全耐震化後の老朽化に伴う建てかえの中長期ビジョンを伺う

議席番号 10 氏名 川 瀬 守 弘 質問の方式(一問一答・一括)

1 原発問題について

(答弁:市長)

(答弁:市長)

- (1) 政府のエネルギー政策についての「国民的議論に関する検証会合」は、「国民の過半数は原発ゼロを望んでいる」と認め、パブリックコメント(意見公募)の中でも、8割が再稼働に反対、原発の即時ゼロを求めている。今や民意は明瞭である。原発ゼロの政治決断が必要と考える。見解を伺う
- (2) 大飯原発の安全対策30項目は、電源、浸水対策など「計画中」であり、実際に実施されていないのに「安全」だと再稼働を認めた。再稼働後発表された国会事故調査委員会は、福島原発事故で津波対策を怠ったのは、「人災」と断じ、原子炉損傷は、「地震による影響がなかったとは言えない」と発表。首相の言う「安全」の欺瞞性は明らかである。見解を伺う
- (3) 浜岡原発については、発表された津波高・浸水域及びマグニチュード 9.0の 地震動に対する万全な安全対策の早期実施が必要と考える。見解を伺う
- 2 南海トラフ巨大地震による津波・浸水域及び被害想定について (答弁:市長)
 - (1) 津波高は、最大14メートル(平均11メートル)と第3次被害想定を大幅に超えた。市内各河川河口付近の津波高は8.3メートル~12メートル、浸水域は5.3平方キロメートルで第3次被害想定を大幅に超えた。避難タワー・避難ビル・避難路について想定に基づく対策・検討が急務と考える。見解を伺う
- 3 高齢者肺炎球菌ワクチンの公費助成について

(1) 年々高齢化率が高まる中、一人暮らしや高齢者夫婦だけの世帯が増え、病気や介護への不安を訴える人が多くなっている。肺炎は、死因原因の中で第4位。高齢になるほど増加する傾向があり、深刻な問題である。高齢者の命と健康を守る予防促進と医療費削減を目指す公費助成が各地で取り組まれ、県内35自治体中21自治体で実施されている。高齢者が健康で生き生きと暮らせることは、家族の安心につながり、地域の発展にも寄与すると考える。「市民の命と健康・長寿を願う」対策として、70歳以上の方に肺炎球菌ワクチンの公費助成が必要と考える。見解を伺う

- 4 住宅リフォーム助成制度の創設について
 - (1) 不況に苦しむ中小業者の仕事確保に役立ち、経済波及効果に優れ、地域経済活性化として実施自治体が増えている。見解を伺う

	氏名 水 野 薫	質問の方式 (一問一答・一括)
--	----------	-----------------

- 1 南海トラフ巨大地震に関する津波高・浸水域被害想定の公表に対する市の対応 について (答弁:市長)
 - (1) 9月1日の防災の日、市長は防災へリにて上空より掛川市を北部より海岸及び南部沿岸部を見ているが、感想を伺う
 - (2) 掛川市の防災計画も短期・中長期に分けて見直しが急務と思うが見解を問う
 - (3) 最大震度7と発表されているが、道路・橋梁・上下水道や公共施設の耐震対策はどのようか示されたい
 - (4) 住宅や民間の施設等の状況は、どのように把握しているか。啓発を強化すべきではないか伺う
 - (5) 発表された津波高は、第3次被害想定より大幅に高いが、浸水域が予想より 少ない。設定に及んだ知見や資料は公表されているのか
 - (6) 現在計画されている避難タワー(人工地盤)や命山等の建設は、計画通り進めるのか。特に、くにやす苑の対策として、タワー・シェルター等考えられるがどうか
 - (7) 今回の浸水域を見ると、砂丘は防災林の役割が大きいと思うが、どのように 分析しているか伺う
 - (8) 遠州灘沿岸保全対策期成同盟会で海岸浸食や養浜対策に努力しているが、早急に国・県に対応の強化を求めるべきであると思うが見解を伺う
 - (9) 今の段階では、砂防の強化と海岸林の復活が急務である。予算強化が必要と 思うが見解を問う
- (10) 想定できない自然災害が多い。津波等も含め地域別防災計画の策定も急務と 思うが見解を伺う
- (11) 釜石の奇跡が私達に教訓を与えてくれている。その教えは①想定にとらわれるな②最善をつくせ③真っ先に逃げろとの事、防災教育の大切さを示唆していると思う。見解を伺う

- 2 産業の活性化と雇用について
 - (1) 現在の掛川市や周辺の求人・雇用状況について伺う
 - (2) 企業誘致の現況と求人状況はどのようか伺う
 - (3) 商業や中小事業所の活性化は、地域に活力を与えてくれる。現況はどのよう に分析しているか示されたい
 - (4) 震災以降、特に3月31日の内閣府の地震・津波の推定値発表後、沿岸部に立

地している企業は、リスク分散等も視野に苦悩している。何らかの政治的配慮 が必要と思うが見解を伺う

- (5) 掛川市には新規就農者が30名近くいるが、今年度は希望者が急激に減少した。 耕作放棄地対策にも支障を来す。安全・安心と掛川農業の魅力を発信すべきで あると考えるが見解を伺う
- (6) 台風4号の農業関係被害とその対策について伺う
- (7) 有害鳥獣対策について伺う
- (8) エネルギーは産業活動に欠かす事はできない。今後の新エネルギー施策について伺う

議席番号 9 氏名 鈴 木 久 男 質問の方式 (一問一答・一括)

- 1 税(土地に対する固定資産税と都市計画税)の公平化について (答弁:市長)
 - (1) 地籍調査事業の重要性をどのように認識しているのか市長の見解を伺う
 - (2) 掛川区域の実施計画と事業完了予定年度について伺う(6月議会の一般質問答弁では、実質的には100年ぐらいかかると言われた)
 - (3) 「既に完了した城西地区や上内田地区の実施前後の面積は大差なかった」とのことだが、特に課税評価額が高い宅地について国土調査対象全体の前後の面積比較について見解を伺う(宅地の評価額は、田・畑の 200倍も高いので課税への影響は大きい)
 - (4) 昭和45年発行の「城東村における地籍調査事業」という記念誌によると国土 調査前後で総面積では63パーセント、山林(保安林を含む)243パーセント、 宅地35パーセントの増加となっているが、その実態を認識しているのか伺う
 - (5) 南部地区(大東・大須賀区域)の地籍調査は昭和32年ごろから45年くらいまでにおおむね15年くらいをかけて完了している。以来「行政の基礎資料」として活用されて来たが、未実施の地域との合併により最も公平であるべき課税面積が実態と違うことは、納税者の大きな不満の一端となっていると思うが、その見解を伺う(区画整理事業や大規模分譲住宅における宅地は実測値で登記されていると思われるが)
 - (6) 新税(都市計画税) 賦課による南部地域の「不満の原因」はここにあると思うので、直ちに不公平感の是正が必要と思う。当然調査・検討に入ると思うが、 今後の対応について伺う
- 2 土地を課税客体とした税に対する認識度について (答弁:市長)
 - (1) 決算書によれば土地への固定資産税29億7,600万円、都市計画税8億円余が 賦課されている。収納率も99パーセントと高く、景気に左右されることもなく 最も安定した市としては貴重な税収である。納税の基礎となる課税客体に問題 があるとすれば改めるのは当然。その見解を伺う
 - (2) 過去の「都市計画税見直し検討懇話会」の経過を踏まえても執行者側には、 アテにしている税源は目減りさせたくない。死守したいとの基本論があるやに 見受けられたが、その見解を伺う
 - (3) 行政運営上不公平感があっては市政不信に通ずる。厳しい時代背景の中であればあるほど「是々非々の立場で」公平・公正な体制を望むが、職員指導に対するその姿勢を伺う

議席番号 6 氏名 桒 原 通 泰	質問の方式 (一問一答・一括)
-------------------	-----------------

- 1 当市の伝統特産品である葛布について
 - (1) 葛布産業の功績と将来性について、どのような見識を持っているか伺う
 - (2) 特産品である葛布を将来にわたり存続させていくべきと考えるが、当局の考えを伺う

(答弁:市長)

(答弁:市長・教育長)

- (3) 市民団体である「達人に学び伝える会」という市民組織があり、葛布の技法を守るため活動を展開している。その活動についてどのように評価しているのか伺う
- (4) 伝統ある葛布の本丸といえば「竹の丸」。その竹の丸を葛布の(仮称)「伝承館」として活用していく事が伝統を守り次世代に引き継いでいけると思うが、 当局の考えを伺う
- (5) お茶と葛布、そして茶を使用した染色を組み合わせた体験型「掛川版グリーンツーリズム」を研究してみる考えはあるか伺う
- 2 認可外保育所の現状と課題について
 - (1) 認可外保育所6園の現状について、どのように実態把握に努めているのか。 また、その課題は何があるのか伺う
 - (2) 認可外保育所の将来性についてはどのような見方をしているか伺う
 - (3) 認可保育所と認可外保育所との利用料や運営条件の制度的制約があるにせよ、利用者側としてみれば認可保育所に入園したくても入園できない背景や諸事情もある。せめて利用料負担については軽減すべきと考えるが、当局の考えを伺う
 - (4) 認可外保育所の経営や運営など不安定要素を抱えながらも経営努力をしている。今日の少子化と経済と労働環境は好転する兆しは見えず、ますます認可外保育所の経営圧迫要因となっている。これから当市の認可、認可外保育制度を安定的に維持していくために、認可外保育所6園との定例的な話し合いを持つことも必要と考えるが、当局の考えを伺う
 - (5) 保育ママ制度では、1人で3人の乳幼児が受け入れ可能だが、認可、認可外保育所では園児1人に複数の保育士が実態として対応している。この点について当局の見解を伺う

議席番号 8 氏名 柴 田 正 美	質問の方式 (一問一答・一括)
-------------------	-----------------

1 原発と防災対策について

(1) 「浜岡原発再稼働」の是非を問う住民投票条例直接請求に知事は賛成を表明した。住民投票に対する松井市長の見解を伺う

- (2) ヨウ素剤は年齢にこだわらず、重複配布を。その後検討は進んだのか伺う
- (3) 市長は2月議会で「原子力村」は一切、よくわからないとの答弁だが、その 認識に変わりはないか。見解を伺う
- (4) 新しく改訂された小・中学校「副読本」を全生徒に配付と旧教育長は述べていたが、2月議会ではあくまでも各学校の判断と答弁された。新教育長の見解を伺う
- (5) 原発災害を想定した防災計画策定と訓練の具体化について、原子力防災シンポジウムの開催及び住民参加の訓練の計画はあるか伺う
- (6) 浜岡原発の 100%の安全性と永久停止・廃炉に対する市長の見解を伺う。市 民は市長の従来の立場から一歩踏み込むことを期待している
- (7) 「緊急防災・減災事業」の効果的活用で5つの津波避難タワー早期着工できないか何う

2 市長の政治姿勢について

- (1) 介護保険料の引き上げ回避へ、一般会計繰り入れはできないと副市長が議会 全員協議会で言明した。この見解は正当か否か市長の見解を伺う
- (2) 当局は4月に国税徴収法で規定された差し押さえ禁止財産(障害基礎年金、 障害厚生年金)について差し押さえを行ったが、原資が禁止財産だけの場合も 預金に振り込まれれば、差し押さえは可能の判断か、市長の見解を伺う

3 都市計画税の見直しについて

- (1) 辺地について平成21年6月議会では「より受益がある」平成22年12月議会では「全く受益がないから見直す」 180度違う見解はおかしくないか、見解を伺う
- (2) 全部に課税できる場合と一部にしか課税できない場合、それぞれどのような場合か課税基準を市民がわかるように提示すべきと思うが、見解を伺う
- (3) 「都市計画区域」は「総合的に整備し、開発をし、そして保全する区域」と

(答弁:市長)

(答弁:市長)

(答弁:市長・教育長)

ある。線引自治体は開発区域を「市街化区域」、保全区域を「市街化調整区域」 として区分する。非線引自治体でも当然保全する区域があり、そこは課税除外 すべきでは。前回答弁「市街化調整区域定めず、抑制するところはない」と言 うなら、都市計画区域全域に下水道事業を行うのは当然ではないか、見解を伺 う

- (4) 掛川市は用途地域外の地域は農業振興地域となっているが、保全せず、市街地化するところに課税する都市計画税課税と矛盾するのではないか、見解を伺う
- (5) 国交省の「都市計画運用指針」で、「用途地域は都市施設を定め」「用途地域外においては当該地域の市街化の促進につながるような都市施設を都市計画に定めることは望ましくない」とある。抑制する地域に同じ課税では理屈が通らないのでは、見解を伺う
- (6) 掛川市の行政区で都市計画事業が全く行われていない行政区は、掛川区域、 大東区域、大須賀区域ごとの区の数と行政区名を伺う。全 226区中、何区が全 く、行われていないのか伺う(行政区は都市政策課指定のもので)
- (7) 「地籍調査」の進捗率、大東・大須賀区域 100%。掛川区域は19%。近隣市 (菊川市、御前崎市) はどのようか。掛川市の地籍調査はいつ完了するのか。 担当課長は地籍調査で課税評価額は上がると言明した。課税基準があやふやで は公平・公正な課税とは言い難いのでは、検討したのか伺う

議席番号 11 氏名 鈴 木 正 治	質問の方式 (一問一答・一括)
--------------------	-----------------

- 1 団塊の世代の高齢化に伴う高齢者福祉の対応について (答弁:市長)
 - (1) 団塊の世代(昭和22~24年生まれ)が高齢化の時代を迎え、介護が必要な人が多数出てくる。今後、掛川市の高齢者の人数がどの様に推移し、高齢化率はどのように予測しているのか伺う。団塊の世代が後期高齢者となる10年後の人数・高齢化率はどの様に予想されるか伺う
 - (2) 団塊の世代が後期高齢者となるころ、どの程度の施設利用が可能か伺う
 - (3) 在宅介護が重要となるが、市としての政策について伺う
 - (4) 一時的に人口増となる団塊の世代への対応及び予防対策を第6期、第7期掛 川市介護保険事業計画へどのように反映させていくか伺う
- 2 橋梁長寿命化及び掛川市役所の長寿命化について (答弁:市長)
 - (1) 掛川市も橋梁の長寿化が計画されているが、どのように調査し、どのように 計画していくか伺う
 - (2) 長寿命化による修理・補修はいつごろから実施していくのか伺う
 - (3) 橋梁の老朽化で掛け替えのほうが合理的というものもあるが、それはおよそ 何割程度が見込まれるか伺う
 - (4) 掛川市役所はユニークな建物で財政的にも厳しい中、より長期に使用するためにどのような管理をしていくのか伺う
- 3 国際交流について
 - (1) 現在、ユージン市・コーニング市・横城郡と姉妹都市を結び、中国とも模索しているが、現在、それぞれの都市と年間の交流人口はどれくらいか伺う

- (2) 国際交流は必要で進めるべきと考えるが、その意義について伺う
- (3) 市長は、この交流人口をそれぞれどれくらいが望ましいと考えるか伺う
- (4) 交流人口を増加させる方策について伺う